

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	総務部情報政策課
施策名	(4) ながさきICT戦略の推進	課(室)長名	大庭 茂雄
事業群名	① 地域を支える地域情報通信基盤の整備	事業群関係課(室)	企業振興課
事業群名	② 電子自治体の推進		
事業群名	③ クラウドサービス等によるICT利活用の推進		

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

①地域の活性化、産業振興の基幹インフラとして、地域間格差のない超高速ブロードバンド[※]環境や携帯電話網の整備を推進し、県内のどの地域においてもICTの恩恵を等しく享受できる情報通信環境の構築に取り組みます。

②行政事務の電子化や自治体クラウド等の推進により、行政コストの削減や効率化、県民サービスの向上を図ります。

③クラウドサービス等の新しい技術を活用し、情報通信関連産業の活性化、福祉・教育など様々な分野におけるICT利活用による地方創生を推進します。

※超高速ブロードバンド:FTTH、LTE、下り30Mbps以上のケーブルインターネット等

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (基準年)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
①市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	11地区	0地区 (H27)	0地区	—	<p>①県内の光ファイバーといった固定系超高速ブロードバンドの県内のカバー率としては91.8%(県独自算出)となっているものの、未だ離島や過疎地域においては整備が進んでいない状況がある。平成27年度は、佐世保市では、吉井・世知原・小佐々・江迎・鹿町地区、平戸市においては、市内中心部の整備及び田平・生月地区について民設民営方式による事業化が決定している。</p> <p>②電子自治体の推進には、行政事務等の電子化と自治体クラウドの普及・拡大が不可欠である。本県及び市町における平成26年度末のオンライン手続利用率は50.4%であり、全国のオンライン手続利用率47.1%と比較して3.3ポイント上回っている状況である。また、長崎県自治体クラウドサービス利用団体数は、平成27年度末において15自治体と基準値と比較して増減がないものの、県内の利用自治体は壱岐市が加わり増加している状況である。</p> <p>③ICTの利活用推進には、県が保有する情報資産(サーバ機器、公共データ、電子県庁システムライセンス等)の有効活用が重要であるが、県においてはオープンデータ等の利活用が進んでいない現状である。 平成27年度は、産学官連携組織である「ながさきICT戦略研究会」を中心に、ICT利活用の指針となる「ながさきICT戦略」を策定し、オープンデータの利活用、サーバ機器の活用策として官民協働クラウドの構築、電子県庁システムライセンスの具体的活用方策について協議・検討を行った。</p> <p>※オンライン手続:申請・届出等の手続を電子化によりインターネット等を利用してオンラインで行うこと ※自治体クラウド:複数の地方自治体の情報システムを一つに集約し、通信ネットワークを通じて共同利用するシステム ※クラウドサービス:従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアなどをネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの ※オープンデータ:インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称 ※アプリケーション:アプリケーションソフトの略。アプリケーションソフトとは、文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア ※電子県庁システムライセンス:長崎県が無償で公開しているソースコード(ソフトウェアの設計図)を活用して開発したシステムで、著作権を県が有する</p>
②県及び市町におけるオンライン手続 [※] 利用率(国の指針21業務を対象)	60%	50.4% (H26)	53.2%	—	
②長崎県自治体クラウドサービス [※] 利用団体数	26自治体	15自治体 (H26)	15自治体	—	
③オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション [※] 数(累計)	10アプリケーション	0アプリケーション (H27)	0アプリケーション	—	
③電子県庁システムライセンス [※] を活用し、市場流通化したシステム数(累計)	5システム	0システム (H27)	0システム	—	
事業群の進捗状況					—

取組項目 iii	クラウド・オープンデータ等推進事業	(H28新規) H28-31	-	-	-	地場IT企業等	官民協働クラウドと庁内クラウドの機能を合わせたハイブリッドクラウドを構築し、産学官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進する。また、オープンデータ等の利活用による新たな県民サービス等の創出を図る。	活動指標	ながさきICT戦略研究会におけるオープンデータに係るワーキンググループの年間開催数(累計)	-	-	-	-	○
	情報政策課		17,176	17,176	4,033			成果指標	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)	2	-	-		
取組項目 iii	地域支え合い(I)ICTモデル事業	H24-28	4,134	4,134	10,473	事業実施地区(モデル地区)の住民	各家庭にあるテレビをインターネットに接続する機器を活用して、高齢者でも容易に利用できる画面・サービスを開発・導入することで、「人と人とのつながり」を強める地域の情報基盤の構築を図った。	活動指標	事業実施市町数(市町)	3	3	100%	各モデル地区のニーズに沿った情報発信となるよう、住民・集落支援員(ICT普及員)・市町からの要望に基づいたアプリケーションの改修を行うとともに、地域の学校等から情報発信に協力いただくことで、導入世帯の満足度が88%と目標を上回る結果となった。	
	情報政策課		4,003	4,003	5,646			成果指標	導入世帯の満足度(%)	80	88	110%		
取組項目 iv	ITを活用した産業競争力強化支援事業	H26-28	12,206	1,406	6,445	県内情報関連企業及び製造業等	地域課題解決のため、IT技術の活用について県、市町、情報関連企業及び大学等の専門家を交えた検討会議を開催するとともに、県内中小製造業の経営基盤強化のためのシステム仕様の検討等への支援を行った。	活動指標	検討会議開催件数(件)	3	8	266%	27年度は、「県内中小製造業向け生産管理システム」及び波佐見町「中尾山観光おもてなしITモデル」を策定し、事業化につなげることができた。	
	企業振興課		15,005	2,125	6,452			成果指標	システム開発及び共通仕様案件数(件)	2	2	100%		
										1	-	-		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i 地域を支える地域情報通信基盤の整備に関しては、市町における財政負担が整備が進まない大きな要因であることから、県においては、国に対し、市町が財政負担を講じて、民間通信事業者を実施主体とする固定系超高速ブロードバンド整備を行う場合について財政支援制度の創設・拡充を政府施策要望により求めている。

また、国の制度見直しまでの間は、市町に対して、ランニングコストを勘案し、民設民営方式に主眼においた効果の高い他の自治体の優良事例等の提案・情報提供が求められる。

ii 電子自治体の推進における行政事務の電子化については、平成26年度末のオンライン手続利用率が50.4%から平成27年度は53.2%と増加したものの、近年、ほぼ横ばいの数値となっている。また、長崎県自治体クラウドサービスについては、県内市町の追加があったものの利用自治体全体としては増減がない状況となった。県においては、庁内システムの利便性向上に向けた改善と併せて、業務効率化に資する開発に取り組む必要がある。また、長崎県自治体クラウドサービスについては、平成27年度の全国自治体への広報活動に取り組んだ効果もあり、平成28年度は利用自治体が3~4自治体増加することが見込まれる。さらなる利用自治体の増加に向け、行政コストの削減や住民サービスの向上などの事業効果を踏まえた提案、提供サービスの拡充による普及・拡大への取り組みが必要と考えられる。

iii クラウドサービス等によるICT利活用の推進については、その柱となる官民協働クラウドの構築やオープンデータを活用したアプリケーション開発に取り組んでおり、併せて、平成27年度に設置した産学官による「ながさきICT戦略推進研究会」の会員である大学や地場IT企業、銀行などへニーズ調査を平成27年度・28年度に実施した。

会員の県の官民協働クラウドに対する関心と期待は非常に高く、その利用・運用に関して多くの具体的かつ有効な提案があっている状況である。

iv ITを活用した産業競争力強化

県内中小製造業の経営基盤強化については、複数の情報関連企業によるプロトタイプとなるソフトウェアをベースにした連携体制が構築され、導入実績が生じてきており、今後は他分野への展開を図る。また、市町の地域課題解決に向けたIT活用については、過去2年で2つのシステムモデルが構築されており、今後は他地域への展開を図るための要件整理等を行う。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
<p>i 地域を支える地域情報通信基盤の整備 市町の情報基盤整備状況の把握と併せて、市町担当者会議や勉強会を開催し、未整備率の高い市町に対しては、整備に係る他の自治体の優良事例や補助事業の活用方法を積極的な情報提供に努める。 また、整備を要望する市町について、個別具体的な協議・検討を行い、早期に事業化できるよう取組む。</p>				
<p>ii 電子自治体の推進 庁内庶務事務システムについて引き続き必要な改修を行うことにより、行政事務のより一層の効率化・迅速化に取組み、電子自治体の推進を図る。 また、長崎県自治体クラウドサービスに関しては、提供するシステムの追加や機能充実に取り組みることにより、更なる普及・拡大を図る。</p>	電子県庁推進事業	②	<p>ii)平成28年度のシステムの開発・改修については、従来より取組んできた「ながさきITモデル」を活用し、安価な経費でシステム開発、運用を行い、地場IT企業の受注機会拡大に努めるとともに、新庁舎建設に向け、サーバの仮想化技術を用いて庁内サーバの統合による業務効率化・行政コストの削減を図り、長崎県自治体クラウドサービスについては、県内市町をはじめ、全国の自治体への広報活動、提供サービスの機能拡充による利便性向上により利用拡大に向けた取組みを推進。 平成29年度は、庁内システムの利便性向上及び効率化に取組むとともに、モバイル等の有効活用や新たなシステム開発など、行政効率化に資するための新たな取組みが必要である。また、長崎県自治体クラウドサービスについては、市町等の自治体に対し、行政コスト削減及び住民サービスの向上など導入メリットを踏まえて普及・拡大を図り、市町のニーズ等の把握による提供サービスの拡大が必要である。</p>	改善
<p>iii クラウドサービス等によるICT利活用の推進 最新のクラウド技術と県が保有する情報資産(サーバ機器、公共データ、電子県庁システムライセンス等)を有効活用して、地場IT企業や大学、銀行が提案した中小製造業向けの生産性向上に資するシステムへの支援、観光分野におけるオープンデータ活用やビッグデータの集積などのアイデアを実現することで、地場IT企業等の振興や県民サービスの向上を図り、地方創生を推進する。</p>	クラウド・オープンデータ等推進事業	—	<p>平成28年度は産学官連携組織である「ながさきICT戦略推進研究会」を中心に、官民協働クラウドの構築に向けた基本設計等を実施し、オープンデータ等を活用したアプリケーションの開発に取組む。 平成29年度は官民協働クラウドのハード・ネットワーク等について実体的な構築を予定しているが、官民協働クラウドの利用については、研究会の会員を中心に観光振興や福祉、教育、人材育成、産業振興、市町の情報バックアップなど、幅広い分野において具体的かつ有効な提案があっており、費用対効果や事業効果の高いものについて十分精査及び絞込みを行い、事業展開を図る必要がある。</p>	現状維持
	地域支え合いICTモデル事業	—	<p>平成28年度をもって事業終了。今後は、モデル事業終了後の各市町の単独事業としての展開について協議・サポートを行う。</p>	終了
<p>iv ITを活用した産業競争力強化 県内中小製造業におけるICT活用による産業競争力強化を更に推進していくため、国の政策(IoT、AI、ビッグデータ等)に沿った形での新事業の構築を行う。</p>	ITを活用した産業競争力強化支援事業	⑨	<p>今年閣議決定された2016年度版ものづくり白書では、IoT(モノのインターネット)の活用を大きく打ち出されることになった。しかし、現状では中小企業のIoT活用に対する真剣度は十分でない部分がある。本年度の事業において可能性調査や検討会議等を開催し来年度事業に繋げていく。</p>	拡充